

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月11日

東・名

上場会社名 愛知時計電機株式会社 上場取引所
 コード番号 7723 URL https://www.aichitokei.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 國島 賢治
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 丸山 覚 (TEL) 052-661-5151
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	50,160	7.9	3,980	21.1	4,654	22.0	3,458	24.0
2022年3月期	46,483	0.6	3,287	9.5	3,814	15.7	2,789	△6.6

(注) 包括利益 2023年3月期 3,958百万円(148.0%) 2022年3月期 1,596百万円(△67.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	225.41	225.24	9.4	8.6	7.9
2022年3月期	181.43	181.24	8.0	7.0	7.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(注) 当社は、2022年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	56,318	38,399	68.2	2,510.14
2022年3月期	52,227	35,228	67.4	2,296.49

(参考) 自己資本 2023年3月期 38,389百万円 2022年3月期 35,216百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,876	△683	△828	8,847
2022年3月期	3,115	2,589	△5,926	8,277

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期		50.00		26.00	-	655	23.5	1.9
2023年3月期		21.00		34.00	55.00	842	24.4	2.3
2024年3月期(予想)		26.00		26.00	52.00		27.4	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

(注) 当社は、2022年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期第2四半期末配当金については、当該株式分割前の配当金の額を記載しており、2022年3月期の年間の配当金については単純合計ができないため記載しておりません。なお、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合、2022年3月期の年間配当額は42円67銭となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	51,640	2.9	3,600	△9.6	4,110	△11.7	2,900	△16.2	189.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2023年3月期	15,420,000株	2022年3月期	15,420,000株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	126,216株	2022年3月期	85,254株
② 期末自己株式数	2023年3月期	15,344,801株	2022年3月期	15,372,690株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は、2022年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	50,036	7.9	3,430	21.4	4,148	12.1	3,046	11.2
2022年3月期	46,359	0.3	2,824	15.0	3,699	24.9	2,739	0.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	198.51		198.35					
2022年3月期	178.18		178.00					

(注) 当社は、2022年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	52,156	34,637	66.4	2,264.16
2022年3月期	48,961	32,381	66.1	2,110.82

(参考) 自己資本 2023年3月期 34,627百万円 2022年3月期 32,368百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年6月7日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、ウィズコロナの下での各種政策の効果もあり、企業収益や個人消費に持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰や円安の進行に伴う物価上昇圧力の高まり等により、経営環境は厳しい状況が続きました。先行きにつきましては、経済活動の正常化が進み景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れリスクのほか、急激な為替変動や物価上昇による消費マインドの低下等の懸念もあり、依然として不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境は、新設住宅着工戸数および公共投資は堅調に推移し、企業の設備投資も増加基調となっており、前期に続いて改善の傾向がみられました。

このような状況のもと、当社グループは、2021年度から2023年度までの3カ年を対象期間とした「中期経営計画2023」の基本戦略「市場の拡大、事業領域拡大へのチャレンジ」、「基盤事業の競争力と収益力向上」並びに「経営力の強化」に基づき、各重点施策を推進してまいりました。

こうした背景の中で、当連結会計年度の業績は、国内市場、海外市場ともに需要が堅調に推移したことから、売上高は前期比7.9%増収の501億6千万円となりました。利益面につきましては、資源価格の上昇や円安に伴う仕入価格上昇の影響を受けたものの、増収効果により営業利益は前期比21.1%増益の39億8千万円、経常利益は有価証券売却益の増加等により前期比22.0%増益の46億5千4百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却に伴う特別利益が加わり、前期比24.0%増益の34億5千8百万円となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

(計測器関連事業)

売上高は、前期比7.9%増の500億9千2百万円となりました。各分野別の状況は次のとおりであります。

ガス関連機器

家庭用プロパンガスメーターは需要下降期に入っておりますが、2019年度から販売を開始したIoT関連製品が順調に数を伸ばしており、LPガス機器は増加しました。都市ガス機器につきましても、中国・台湾向けガスメーターが堅調に推移したことに加え、ガバナ圧力監視システムの更新需要も重なり増加となりました。この結果、ガス関連機器の売上高は前期比5.5%増の237億8千万円となりました。

水道関連機器

官需市場は入札が堅調に推移し増加となりました。電子部品不足の影響を受けた製品はあったものの、国内民間市場の需要も前期に続き増加しました。また、海外輸出も北米・中国・アセアン向けそれぞれ増加しました。その結果、水道関連機器の売上高は前期比9.9%増の170億8千4百万円となりました。

民需センサー・システム

当社のコア技術を活かした電磁流量計や超音波流量計を中心とした液体・気体の各種センサーとシステムを、工場における省エネ・省資源管理や環境対策に向けて拡販を進めました。海外向け医療用センサーの増加はあったものの、国内市場向け製品において電子部品不足の影響を受けたことなどから、民需センサー・システムの売上高は前期比4.5%減の26億5千4百万円となりました。

計装

大口物件の確保により受注拡大を図るべく、営業体制の充実や提案力・施工能力の強化を従前から推し進めてまいりました。前期に電子部品等の資材調達難により工期延長となった物件が完工したことに加え、その他の物件も順調に受注を確保したことから、計装の売上高は前期比18.8%増の65億7千3百万円となりました。

(特機関連事業)

特機

売上高は、前期比2百万円減の6千7百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、棚卸資産が増加したことに加え、増収に伴い売掛金が増加したことから、前連結会計年度末に比べて11.8%増加し、368億3百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産や繰延税金資産が減少しましたが、退職給付に係る資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、195億1千5百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて7.8%増加し、563億1千8百万円となりました。

(負債)

負債は、退職給付に係る負債が減少したものの、支払手形及び買掛金、電子記録債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、179億1千9百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金に加え、為替換算調整勘定や退職給付に係る調整累計額が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて9.0%増加し、383億9千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は68.2%となり、前連結会計年度末と比べて0.8ポイント増となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて5億7千万円増加し、88億4千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

棚卸資産や売上債権及び契約資産の増加、法人税等の支払いによる支出などがあったものの、税金等調整前当期純利益と減価償却費合わせて58億2千2百万円の収入があったことなどにより、18億7千6百万円の収入（前期比12億3千8百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出などにより、6億8千3百万円の支出（前期は25億8千9百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の借入れがあったものの、配当金の支払いや長期借入金の返済などにより、8億2千8百万円の支出（前期比50億9千7百万円の支出減）となりました。

なお、金融機関と総額40億円のコミットメントライン契約を締結しており、不測の事態に備え、資金の流動性を確保しております。

(4) 今後の見通し

電子部品等の調達難について一部に改善の兆しがあるものの、次期につきましては、売上面では、IoT製品の拡販を推し進めるとともに、国内外の堅調な受注により増収を見込んでおります。一方、利益面では、原材料や部品調達価格、エネルギー価格等のさらなる高騰の影響が予想されることから減益を見込んでおりますが、生産性の向上により収益性の向上を推し進め、各利益を確保すべく努力する所存であります。

次期の業績につきましては、売上高は516億4千万円（前期比2.9%増）、営業利益は36億円（前期比9.6%減）、経常利益は41億1千万円（前期比11.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は29億円（前期比16.2%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び国内企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,737	11,305
受取手形	3,248	3,302
売掛金	9,063	10,495
契約資産	247	150
製品	1,431	1,556
仕掛品	7,557	9,098
原材料及び貯蔵品	290	333
その他	334	569
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	32,904	36,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,436	4,250
機械装置及び運搬具（純額）	1,109	1,038
土地	1,498	1,520
リース資産（純額）	383	278
建設仮勘定	350	516
その他（純額）	212	255
有形固定資産合計	7,990	7,860
無形固定資産		
リース資産	58	54
その他	17	18
無形固定資産合計	76	72
投資その他の資産		
投資有価証券	6,879	6,848
退職給付に係る資産	2,583	2,819
繰延税金資産	1,437	1,201
その他	361	716
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	11,256	11,582
固定資産合計	19,323	19,515
資産合計	52,227	56,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,521	4,514
電子記録債務	2,838	3,284
短期借入金	704	851
リース債務	153	141
未払法人税等	806	972
役員賞与引当金	57	50
その他	2,663	2,315
流動負債合計	10,744	12,131
固定負債		
長期借入金	27	34
リース債務	332	224
退職給付に係る負債	5,851	5,479
資産除去債務	6	6
その他	37	44
固定負債合計	6,254	5,788
負債合計	16,999	17,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218	3,218
資本剰余金	311	311
利益剰余金	29,407	32,132
自己株式	△147	△198
株主資本合計	32,789	35,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,055	2,053
為替換算調整勘定	110	411
退職給付に係る調整累計額	259	461
その他の包括利益累計額合計	2,426	2,925
新株予約権	12	9
純資産合計	35,228	38,399
負債純資産合計	52,227	56,318

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	46,483	50,160
売上原価	34,905	37,848
売上総利益	11,577	12,311
販売費及び一般管理費	8,290	8,330
営業利益	3,287	3,980
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	202	198
投資不動産賃貸料	63	59
為替差益	209	190
投資有価証券売却益	70	197
その他	80	65
営業外収益合計	627	716
営業外費用		
支払利息	33	6
不動産賃貸費用	11	11
固定資産売却損	28	2
その他	27	22
営業外費用合計	100	42
経常利益	3,814	4,654
特別利益		
固定資産売却益	-	134
特別利益合計	-	134
税金等調整前当期純利益	3,814	4,788
法人税、住民税及び事業税	994	1,183
法人税等調整額	30	146
法人税等合計	1,025	1,329
当期純利益	2,789	3,458
親会社株主に帰属する当期純利益	2,789	3,458

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,789	3,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,856	△2
為替換算調整勘定	259	300
退職給付に係る調整額	404	201
その他の包括利益合計	△1,192	499
包括利益	1,596	3,958
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,596	3,958

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218	311	27,257	△64	30,722
会計方針の変更による累積的影響額			31		31
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,218	311	27,288	△64	30,754
当期変動額					
剰余金の配当			△666		△666
親会社株主に帰属する当期純利益			2,789		2,789
自己株式の取得				△112	△112
自己株式の処分		△4		29	25
利益剰余金から資本剰余金への振替		4	△4		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,118	△82	2,035
当期末残高	3,218	311	29,407	△147	32,789

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,911	△148	△144	3,619	15	34,357
会計方針の変更による累積的影響額						31
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,911	△148	△144	3,619	15	34,388
当期変動額						
剰余金の配当						△666
親会社株主に帰属する当期純利益						2,789
自己株式の取得						△112
自己株式の処分						25
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,856	259	404	△1,192	△2	△1,195
当期変動額合計	△1,856	259	404	△1,192	△2	839
当期末残高	2,055	110	259	2,426	12	35,228

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218	311	29,407	△147	32,789
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,218	311	29,407	△147	32,789
当期変動額					
剰余金の配当			△721		△721
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,458		3,458
自己株式の取得				△102	△102
自己株式の処分		△12		50	38
利益剰余金から資本 剰余金への振替		12	△12		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,725	△51	2,673
当期末残高	3,218	311	32,132	△198	35,463

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,055	110	259	2,426	12	35,228
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,055	110	259	2,426	12	35,228
当期変動額						
剰余金の配当						△721
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,458
自己株式の取得						△102
自己株式の処分						38
利益剰余金から資本 剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2	300	201	499	△2	496
当期変動額合計	△2	300	201	499	△2	3,170
当期末残高	2,053	411	461	2,925	9	38,399

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,814	4,788
減価償却費	1,147	1,033
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△18	△155
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	254	△163
受取利息及び受取配当金	△203	△202
支払利息	33	6
為替差損益 (△は益)	△100	△95
有形固定資産除売却損益 (△は益)	5	△134
投資有価証券売却損益 (△は益)	△70	△197
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	720	△1,393
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△718	△1,618
仕入債務の増減額 (△は減少)	△230	1,423
未払消費税等の増減額 (△は減少)	116	△179
その他	△514	△403
小計	4,235	2,705
利息及び配当金の受取額	203	202
利息の支払額	△37	△8
法人税等の支払額	△1,285	△1,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,115	1,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	3,073	△297
有形固定資産の取得による支出	△588	△791
有形固定資産の売却による収入	67	188
投資有価証券の取得による支出	△57	△8
投資有価証券の売却による収入	96	235
その他	△1	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,589	△683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	526
長期借入れによる収入	-	34
長期借入金の返済による支出	△5,000	△406
リース債務の返済による支出	△146	△159
自己株式の純増減額 (△は増加)	△112	△102
配当金の支払額	△667	△720
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,926	△828
現金及び現金同等物に係る換算差額	187	205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33	570
現金及び現金同等物の期首残高	8,310	8,277
現金及び現金同等物の期末残高	8,277	8,847

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,296.49円	2,510.14円
1株当たり当期純利益	181.43円	225.41円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	181.24円	225.24円

- (注) 1. 当社は、2022年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,789	3,458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,789	3,458
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,372	15,344
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	16	11
(うち新株予約権(千株))	(16)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,228	38,399
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12	9
(うち新株予約権(百万円))	(12)	(9)
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,216	38,389
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	15,334	15,293

(重要な後発事象)

該当事項はありません。